



グローバル・フィンテック株式ファンド

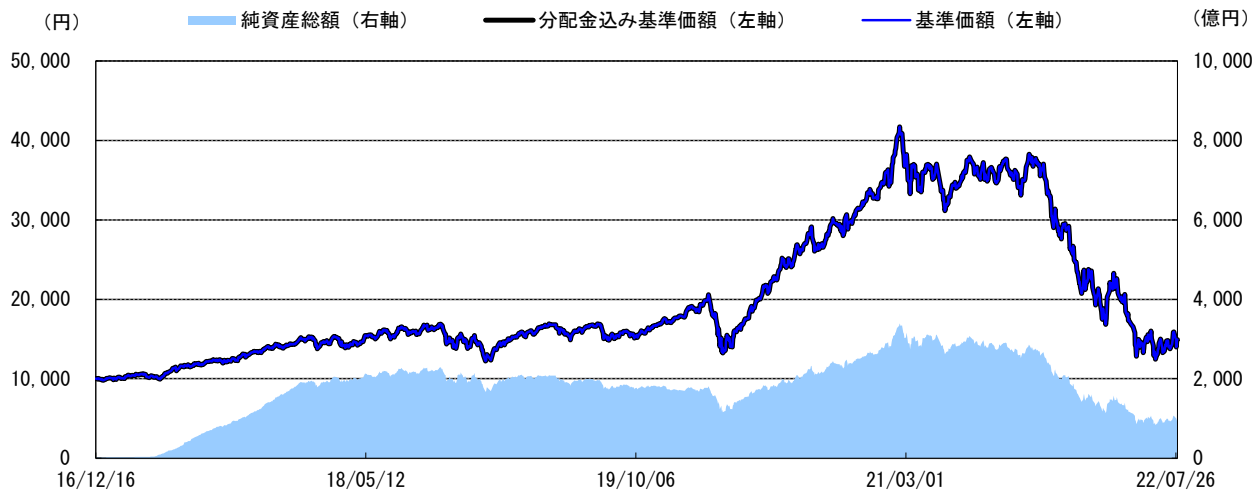
モーニングスター社「Morningstar Award “Fund of the Year 2020”」にて、国際株式型(グローバル) 部門 **優秀ファンド賞** を受賞
 モーニングスター社「Morningstar Award “Fund of the Year 2017”」にて、国際株式(グローバル)型 部門 **最優秀ファンド賞** を受賞

設 定 日 : 2016年12月16日 償 還 日 : 2026年12月7日 決 算 日 : 原則、毎年12月7日
 収 益 分 配 : 決算日毎 基 準 価 額 : 14,913円 純 資 産 総 額 : 1,004.74億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運 用 実 績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式	98.2%
うち先物	0.0%
現金その他	1.8%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	13,910円
要 因	
株式	1,282円
為替など	-257円
分配金・その他	-22円
当月末基準価額	14,913円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜分配金実績(税引前)＞

分配金合計	17・12・7	18・12・7	19・12・9	20・12・7	21・12・7
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
7.21%	-13.98%	-30.80%	-58.16%	-10.49%	49.13%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものにご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
アメリカドル	82.8%
ユーロ	7.4%
南アフリカランド	4.7%
日本円	2.8%
ケニアシリング	1.5%
香港ドル	0.5%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	60.5%
カナダ	8.9%
オランダ	7.4%
南アフリカ	4.7%
ケイマン諸島	4.3%
日本	2.8%
シンガポール	2.6%
イスラエル	2.5%
カザフスタン	2.1%
中国	1.8%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
ソフトウェア・サービス	45.9%
各種金融	15.1%
小売	12.1%
メディア・娯楽	8.2%
保険	4.7%
消費者サービス	3.3%
ヘルスケア機器・サービス	3.1%
不動産	2.8%
電気通信サービス	1.5%
銀行	1.4%

<組入上位10銘柄> (銘柄数：40銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	SHOPIFY INC - CLASS A	アメリカドル	カナダ	ソフトウェア・サービス	8.9%
2	BLOCK INC	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	8.4%
3	ADYEN NV	ユーロ	オランダ	ソフトウェア・サービス	7.4%
4	TWILIO INC - A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	7.0%
5	UIPATH INC - CLASS A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.6%
6	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	アメリカドル	アメリカ	各種金融	5.9%
7	ROBINHOOD MARKETS INC - A	アメリカドル	アメリカ	各種金融	5.6%
8	MERCADOLIBRE INC	アメリカドル	アメリカ	小売	5.5%
9	DISCOVERY LTD	南アフリカランド	南アフリカ	保険	4.7%
10	DRAFTKINGS INC-CL A	アメリカドル	アメリカ	消費者サービス	3.3%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

7月の主要株式市場は、米国の過度な利上げ観測の後退や堅調な企業決算動向などを下支えにセンチメントが好転し、前月末比で大きく上昇しました。マクロ経済指標の軟化から世界的な景気減速懸念が深まるなかで市場は中旬まで一進一退で推移しましたが、その後、予想を上回って堅調な企業決算や米長期金利の上昇一服などを背景にグロース株が買い戻されて反発基調となりました。6月の米CPI（消費者物価指数）は前年同月比+9.1%と一段と加速し、約40年ぶりのインフレ高進が警戒されましたが、米国の4-6月期実質GDP成長率（速報値）が前期比マイナス0.9%（年率換算）と縮小してテクニカル・リセッション入り（2四半期連続のマイナス成長）が警戒されたことなどから、過度な利上げ見通しが薄れるなかで米国株を中心に主要株式市場は月末まで堅調に上昇しました。セクター別では、一般消費財・サービス、情報技術などのグロースセクターや、資本財・サービスなどが金利低下のなかで買い戻されて市場を牽引しました。一方、資源価格の下落が響いた、素材やエネルギーなどは出遅れとなりました。

物価動向のトレンドに反して、景気循環やバリュー志向のセクターがグロースセクターに比べてアンダーパフォームしました。過去18ヵ月間の景気循環株へのローテーションの最大の恩恵を受けた、エネルギーと金融サービスの一部は、今後5年間に大きく破壊される可能性があると考えています。当ファンドでは、自律走行型電気自動車と、暗号通貨やブロックチェーン技術に関連した分散型金融システム（DeFi）を含むデジタル・ウォレットが今後5年間で両セクターへ創造的破壊をもたらす、中間マージンをなくすと考えています。ベンチマークに敏感でリスク回避を行う投資家は、多くの株価指数に採用されている超大型株への無差別的な集中取引と暴落時の買いに誘導されて、破壊的イノベーションを中心とする新進の成長株を見逃していると考えられます。一般的な株価指数に投資することで投資家はイノベーション関連をショートしているようであり、次の超大型株になりうる銘柄への投資機会を見逃している可能性があります。短期的には物議を醸し、また不安定ではありますが、問題を解決して伝統産業を破壊するイノベーションに焦点を当てた企業は飛躍的な成長軌道を描くと考えています。そして多くの破壊的企業は市場で一人勝ちの競争を行うため、アクティブ運用が重要な役割を果たすとみています。

2021年3月以降、米国債のイールドカーブ（10年債と2年債の利回り差）は159bpsから-22bpsの逆イールド（長短金利差逆転）までフラット化が進み、米国連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを継続すれば実質成長率とインフレ率がともに予想を下回る低水準となる可能性があることを示唆していると考えています。7月の米シシガン大学消費者信頼感指数は51.1と前月からわずかに上昇しましたが、新型コロナウイルスの大流行、2008～2009年の世界金融危機、インフレ率と金利が2桁に達しながら2度の景気後退に見舞われた1980年代初期の水準を下回る歴史的な低水準になりました。

当ファンドでは、米国経済が減速して在庫も積み上がっていることから、長期的なインフレ懸念は行き過ぎであると考えています。米国の貯蓄率は5.1%と2009年以来の低水準にあり、歴史的に低い消費者心理と相まって今後の消費余力が低下しているとみられます。この1年、財やサービスのサプライチェーンのボトルネックに過剰反応して、企業や消費者は在庫を積み増したと考えています。第1四半期決算ではサプライチェーン管理に優れる大手小売数社が実質20%を超える在庫増を報告しました。大手半導体のGPU価格は2020年10月の発売以来初めて希望小売価格から65%以上下落し、また、台湾の半導体大手の顧客は過剰在庫に対応して注文を撤回しているようです。当ファンドでは、予想以上に強い需要を満たすために企業が多重の注文を行い、今後は値下げをして棚を空にすることで解消される過剰在庫を作り出したと考えています。当然ながら、米供給管理協会（ISM）の7月の新規受注は2ヵ月連続で減少しました。地政学的な要因とこの買い占めが重なり、インフレの運行指標である米CPIは前年同月比+9.1%に達しており、「良い」、「悪い」、「循環的」を問わず、デフレ要因がこの上昇圧力を巻き戻し始めると考えています。

イノベーションは、学習曲線によるコスト削減によってイノベーション関連企業が生産性を向上させ、価格の下落が起る「良い」デフレ要因になります。一方、目先の利益・配当を求める短期志向の株主要望に応じてバランスシートを活用した自社株買いを行うなどして配当を増やし、イノベーションへ投資を抑制してきた従来型の企業は、製品・サービスの老朽化に伴う在庫整理や膨らんだ負債処理のために販売価格の引き下げを余儀なくされ、「悪い」デフレを引き起こします。

GDP成長率やインフレ率、あるいは双方が予想を下回るという当ファンドの見通しが正しければ、希少な2桁成長企業はそれに応じて報われることとなります。新技術の浸透により、企業や消費者がより迅速に行動を変え、新しいマーケットリーダーが株式市場に出現することとなります。コロナ禍とロシアによるウクライナ侵襲は世界を大きく永久に変えたと考えており、多くのイノベーション関連の戦略や株式が今後5～10年で収益をもたらすものと予想しています。当ファンドでは、高成長株の背後に築かれた「心配の壁（不確定要因）」はイノベーション分野の株式には良い兆しであると考えています。ハイテクやテレコム・バブルと現在を比較する人々は、最強の強気相場は「心配の壁」を乗り越えるものだという事実を忘れているようです。1999年当時は市場には壁が存在せず試練もありませんでしたが、今回は壁が非常に高くなっています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当月ファンドの基準価額は、テクノロジー関連などのグロース株の買戻しを追い風に前月末比で大きく上昇し、当月は主な株価指数のリターンを上回りました。

個別銘柄では、当月のグロース株への物色動向のローテーションに伴い、米モバイル決済サービスや、オランダの決済サービス・プロバイダー（ともにソフトウェア・サービス）、南米向けオンライン取引サイト運営（小売）などのフィンテック銘柄の株価が反発してプラスに寄与しました。また、米暗号資産取引所サービス（各種金融）はSEC（米国証券取引委員会）が元社員をインサイダー取引で調査しているとの報道を受けて一時株価が下落したものの、暗号資産市場のエコシステムとの連動性から主要暗号通貨の上昇に連れ高となり、プラスに寄与しました。SECは調査の一環として、同社が暗号資産取引所へ上場している複数のデジタル資産を有価証券とみなしました。SECとCFTC（米国商品先物取引委員会）が「非有価証券」として認めている暗号資産は現状、時価総額が世界最大の仮想通貨1つのみですが、同社は取引プラットフォームには有価証券でなくトークンを上場していると主張しており、デジタル資産の分類に関する規制をより明確にするようSECに求めました。カナダのeコマース（ソフトウェア・サービス）も、第2四半期決算が予想を下振れし、従業員の10%を解雇したにもかかわらず株価が堅調に推移してプラスに寄与しました。ソーシャルコマース分野での拡大が続いており、同社のソフトウェアでは動画サイト世界大手のクリエイターが動画サイトとオンラインストアを簡単に統合出来るようになるなど、あらゆるビジネスがオンラインで出品し、オンライン小売大手や、SNS、動画サイトなどの様々なチャネルでシームレスに商品を販売することが可能になります。

一方、第2四半期決算で売上高・利益ともに市場予想を下回ったことが嫌気された米TVストリーミングプラットフォーム（メディア・娯楽）は、株価が下落してマイナスに寄与しました。経営陣は、広告予算の伸びの鈍化や消費者の裁量的支出の減少を理由に通年売上高ガイダンスを撤回するとともに、第3四半期の売上高成長率見通しを下方修正しました。当ファンドでは、決算が失望を誘う結果に終わり、業績見通しも冴えない内容となったものの、消費者の間でコネクテッドTVの普及とリニアTV離れが続いていることなどから長期的な成長ストーリーに変化はないと確信しています。第2四半期は総アクティブアカウント数の伸び率が前期比で加速したほか、総視聴時間や、過去12カ月の1ユーザー当たりの平均プラットフォーム売上高も増加しました。また、グループ購入やミニゲームなどを通じてエンターテインメントとショッピングを融合させたeコマース・プラットフォームを展開し、中国農業のデジタル化と農家から食卓までのサプライチェーンの効率化を目指している、中国のeコマース・サイト運営（小売）は、中国で進むロックダウンの影響などが警戒されて株価が軟調に推移しました。加えて、中国ネットサービス・eコマース大手と中国ネットサービス大手（いずれもメディア・娯楽）は過去の買収案件に関して未申請があったとして中国の規制当局が罰金を科すと発表され、規制強化懸念の再燃が逆風となった中国のネット関連全体とともに下落してマイナスに寄与しました。前者はこれを受けて、買収案件のペース鈍化を鑑みて関連部門の1/3を削減しましたが、当ファンドではeコマースや、クラウド、エンターテインメント等の各市場で圧倒的な地位を維持すると評価しています。また、新興国市場からの資金流出などを背景に株価が軟調に推移した、南アフリカの医療保険大手（保険）もあわせてマイナスに寄与し、上記プラス要因を一部ながら相殺しました。当ファンドでは様々な金融商品を展開する同社の成長力に引き続き確信を持っており、実生活に即した保険の引き受けによって長期に亘ってリスクを適切に管理・評価出来ると考えています。

◎今後の見通し

テクノロジーによって実現した技術革新や費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、今後3年から5年の間にフィンテック企業の単位成長率や、生産性、収益性を押し上げると考えられます。特に、モバイル決済・機器、AI（人工知能）、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略により、フィンテック企業はますますその恩恵を受けることになるでしょう。そのなかでも特に、デジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払機能を越えた変革をもたらしつつあります。米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレットは、資産管理、保険、銀行、個人融資、クレジット・カードなどの融資手段、暗号資産や関連商品へのアクセスなどの様々な金融サービスのゲートウェイとなりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価するとみられます。

その結果、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くは、過去10年の間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様にバリュー・トラップ（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなる）に陥る可能性があります。また、これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があります。

当ファンドは、金融サービスとテクノロジーの融合を活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引や価格移転に影響を与える銘柄を選好していく方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
 ※記載の見解等は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 SHOPIFY INC - CLASS A / ショッピングファイ

ショッピングファイは、商取引プラットフォームと実際の店舗において、販売業者が消費者に直接商品やサービスを提供できるような技術を提供している。また、金融サービスと独自の決済方法であるShopPayも提供する。将来、より多くの金融サービスを販売業者や消費者に提供する可能性がある。

2 BLOCK INC / ブロック

小規模な小売店やレストラン、個人向けにスマートフォンやタブレット端末を活用した初期投資の少ない決済サービスを提供。ICカード決済時間の短縮から「スクエア・キャピタル」を通じた顧客へのビジネスローンのサービスも提供。

3 ADYEN NV / アディエン

決済ソリューション会社。カードネットワークや世界中のローカル決済に直接つながるインフラを構築し、ユニファイド・コマースや販売データ分析を提供する。同社のプラットフォームは単一システムでの支払いを可能にし、オンライン、携帯端末、店舗販売における売上成長に貢献する。

4 TWILIO INC - A / トワイリオ

クラウドを通して音声通話やSMSを提供するという仕組みを最初に開発した会社。同社のAPIは、PCを使ってプログラムによる通話やメッセージ送信を簡単に行うことを可能とする。現在同社は、様々なクラウド経由の通信商品を提供している。モバイル決済市場の成長に伴い、同社APIを使った決済サービスが同社収益に貢献し始めている。

5 UIPATH INC - CLASS A / ユーアイパス

企業の自動化プロセスで使われるソフトウェアを提供している。同社プラットフォームは、エンドユーザーがアプリケーションに特化した自動化を支援する一方、技術的な知識に乏しくコーディング技術がないユーザーでも利用することが可能である。同社は、様々な業界におけるプロセスの自動化というトレンドから恩恵を受ける絶好の位置にある。

6 COINBASE GLOBAL INC -CLASS A / コインベース・グローバル

暗号資産の規制企業で2012年に設立。最も信頼される暗号資産取引所の1つである。同社は暗号資産に関連する各種サービスを提供していることから、市場の拡大と連動して成長することができると見られる。

7 ROBINHOOD MARKETS INC - A / ロビンフッド・マーケット

オンライン証券。2200万人をこえるユーザーが手数料無料の株取引と暗号資産取引を行っている。同社は個人投資に革命をもたらしており、これまで同様に急激にユーザーを拡大するとともに、ユーザーに対して暗号資産などの新たな金融商品を提供することができると思われる。

8 MERCADOLIBRE INC / メルカドリブレ

オンライン取引会社。南米市場向けオンライン取引ウェブサイト「メルカドリブレ・マーケットプレイス」を運営する。同社のウェブサイトでは、ビジネスおよび個人による品物の掲載と固定価格または入札形式での販売が可能。さらに、オンライン決済サービス「メルカドバゴ」やオンライン広告プログラムなどを提供。

9 DISCOVERY LTD / ディスカバリー

南アフリカの金融サービス会社。人工知能と行動科学を使って保険やデジタルバンキングを中心とした金融サービスのエコシステムを提供する。

10 DRAFTKINGS INC-CL A / ドラフトキングス

デジタルスポーツ・エンターテインメントとゲームを米国内で運営している。スポーツ賭け、iGamingなどをウェブサイト、アプリダウンロード、DTCデジタルプラットフォームなど様々なチャネルで提供するほか、非代替性トークン（NFT）を使ったサービスも提供する。

<カテゴリー別比率>

フィンテック カテゴリー	比率
決済イノベーション	25.6%
フィンテックで新たなビジネスを創出	21.2%
その他	19.1%
リスク分析/セキュリティ管理	15.3%
レンディング/資金調達	11.8%
ブロックチェーン	7.1%

※「フィンテック カテゴリー」はアーク社が考える分類です。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	13.8%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	48.9%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	37.3%
小型株（20億米ドル未満）	0.0%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

モーニングスター社の選定により、下記を受賞しました。



「Morningstar Award “Fund of the Year 2020”」 国際株式型(グローバル)部門 **優秀ファンド賞**

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(グローバル)部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド579本の中から選考されました。



「Morningstar Award “Fund of the Year 2017”」 国際株式(グローバル)型部門 **最優秀ファンド賞**

Morningstar Award “Fund of the Year 2017”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式(グローバル)型部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド493本の中から選考されました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。

- 今後の成長が期待されるフィンテック関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産の投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。

3 年1回、決算を行ないます。

- 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

フィンテックとは

- フィンテック(FinTech)とは金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、最新の情報技術を活用した「新たな金融サービス」のことを言います。
- フィンテックはスマートフォンのアプリなどを通じた金融サービスを中心に急成長しており、その利便性の高さから「私たちの生活を一変させるイノベーション」として注目されています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年12月7日まで（2016年12月16日設定）
決算日	毎年12月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.85%（税抜3.5%）以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用（信託報酬） ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%（税抜1.75%）

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、
監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○			
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本S T O協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
同三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第5号	○	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第55号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第56号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長 (金商) 第21号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第7号	○		○	
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第170号	○			
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第47号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第39号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○			○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長 (金商) 第36号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第1号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第25号	○			
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長 (金商) 第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第142号	○	○	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○		○	
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第8号	○			
P a y P a y銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○		○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第20号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第54号	○		○	○
株式会社三菱UF J銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第5号	○		○	○
株式会社三菱UF J銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UF Jモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第5号	○		○	○
三菱UF J信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第33号	○	○	○	
三菱UF Jモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2336号	○	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第5号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。